

平成13年11月16日

海上保安庁

地震対策のあり方に関する専門調査会提出資料

(1) 地震防災対策を推進するに当たっての主要課題

- 情報収集及び情報共有化のための体制強化
- 海上からの陸上支援対策等の充実強化
- 津波災害対策の充実強化

(2) その課題の解決に向けて実施している施策、実施しようとしている施策

- 情報収集及び情報の共有化のための体制強化
ヘリコプター画像伝送システム等による災害現場等の迅速、的確な情報収集及び地方公共団体等との情報共有化の推進（横浜防災基地等のIT化、フナテレ等画像伝送システムの充実、防災相互通信波（VHF）の有効活用策の検討）
- 海上からの陸上支援対策等の充実強化
海上保安庁の実施可能な災害応急活動に関する地方公共団体等への周知活動の推進及び更なる地方公共団体等との連携強化
- 津波災害対策の充実強化
津波リスク情報の整備による災害予防対策等への反映

※下線部は14年度措置予定

(3) その他、本専門調査会に期待すること等

- 被害想定の詳細化
- 海上からの陸上支援についての理解の促進

(4) 委員からの指摘事項に対する説明、回答

- 実践的な地震防災体制を構築するための取り組みや工夫について

- ・ 地方公共団体等との情報交換の実施等
- ・ 地方公共団体等を交えた実践的な机上訓練・実働訓練への参画
- ・ 東海・南関東地震に対応するための船艇、航空機の動員体制の見直し
- ・ 訓練・教訓等を踏まえた管区本部毎の震災対応マニュアル等の見直し
- 専門家による検討成果の国民への的確な情報発信について
 - ・ 「地震に関する基盤的調査観測計画」に基づき、海底活断層調査、海底地殻変動観測等を実施し、その成果は、地震予知連絡会議、地震調査委員会等を通じ関係機関に配布され評価資料として有効活用

<参考>

阪神・淡路大震災において海上保安庁が実施した主な陸上支援活動

- 沿岸部の被害状況調査
- 臨海部における倉庫火災の消火作業
- 緊急輸送
 - ・ 緊急患者の輸送
 - ・ 医療関係者の輸送
 - ・ 救援物資（清水、食料品、医薬品等）の輸送
 - ・ 政府、地方公共団体職員の輸送
- 医療関係者に対する宿泊施設等の提供

横浜海上防災基地の高度化(IT化)等



